

【平成28年度】

**地方創生加速化交付金及び地方創生推進交
付金事業に係る効果検証結果**

平成29年3月 八代市

— 目 次 —

■地方創生加速化交付金事業

- 一般社団法人「DMOやっしろ」設立による地域資源(伝統文化と食)の活用推進によるしごと創造事業 ……1
- くまもと県南ローカルブランディングプロジェクト(食と観光連携事業) ……5

■地方創生推進交付金事業

- 海外クルーズ船寄港を活かした観光・物産プロジェクト ……8
- 八代圏域ツナガルインターンシップ推進事業 ……12

■事業概要・内部検証

事業名	一般社団法人「DMOやつしろ」設立による地域資源(伝統文化と食)の活用推進によるしごと創造事業【事業期間:H28年度】
総合戦略での主な位置付け	基本目標2:人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ” 1. 交流人口の拡大 (2)世界に打ち出す観光業の展開
事業の背景・目的	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八代港への海外大型クルーズ船の寄港増や八代妙見祭のユネスコ無形文化遺産登録への動きなどを捉えて、本市経済に活力を取り戻すため、商工団体及び民間事業者と連携しながら、市内の観光地への誘客や物産の販売促進に取り組んでいるところである。 ・県の「くまもと県南フードバレー構想」との連携により、八代港を活用しアジア等の海外市場への農林水産物等の販路拡大を進めており、近年、香港や台湾などへ、晩白柚や梨などの地域の特産品を販売するに至っている。 ・これらの観光物産振興を着実に推進するため、「マネジメント機能」、「マーケティング機能」、「行政や地場産業との連携機能」、「稼ぐ力」を備えた組織・体制の確立とそのための有能な人材の確保・育成が、最重要課題となっている。 ・また、全国花火競技大会や八代妙見祭、県南地域の豊かな自然環境や歴史文化等の観光資源の活用、海外大型クルーズ船客やFIT(個人旅行者)等の観光消費額が高い外国人観光客の誘致、更には「くまもと県南フードバレー構想」による農林水産物等の販路拡大の取組みと連携して、アジアをはじめとする海外市場をターゲットにグローバルな視点での戦略を持ち、「稼ぐ力」を持続的に生み出していくことが課題である。 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な観光物産振興事業を展開するDMOやつしろを設立し、「マネジメント機能」、「マーケティング機能」、「行政や地場産業との連携機能」、「稼ぐ力」を備えた組織体制を確立するとともに、DMOやつしろを地域を担う企業として浸透させるための認知度向上に取り組む。 ・県南15市町村の行政・商工団体・民間事業者で構成する「くまもと県南広域観光連携推進会議」と連携した組織機能の強化及び事業展開により、当地域の交流人口拡大や観光消費拡大による経済の活性化を図る。また、当地域の関係事業者とDMOやつしろの連携事業の拡大により、当地域の産業の稼ぐ力を強化し更なる雇用の拡大を図る。 ・地場産業との連携による6次産業化の促進や、地域産品の輸出促進及び海外における流通強化のための事業をDMOやつしろの海外等での事業展開とも連携して実施し、当地域の農林水産物等の需要拡大と当地域の知名度向上を図る。
交付金を充当する経費内容	<p>①DMOやつしろ設立支援事業 18,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的人材の確保 ・設立時専門スタッフの確保 ・DMO認知度向上経費 <p>②DMOやつしろ機能強化支援事業 14,900千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織力強化のための専門的人材育成 ・旅行業事業所登録 ・戦略計画策定、マーケティング ・観光ガイド育成 ・インバウンド対策事業(動画製作、新規旅行商品開発、海外観光展出演) <p>③DMOやつしろと地域との連携による観光資源を活用した地域活性化事業 46,445千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源のブラッシュアップ推進事業(八代妙見祭のユネスコ文化遺産登録PR、素材の高度化、伝統芸能等の観光資源化) ・フードバレー流通推進事業(6次産業化推進・国内流通・海外流通アドバイザー委託、農林産物等PR事業補助、台湾フェアトップセールス、台湾における八代フェア開催事業、海外バイヤー招へい事業、リーファーコンテナ利用支援)

平成28年度実績額 (見込)	79,345 (千円)			
本事業における重要業績評価指標(見込)	重要業績評価指標 (KPI)		事業開始時点 (H26年度)	事業実施後 (H28年度)
	観光入込客数(万人)	目標値	238	245
		実績値	238	224
	農林水産物等の輸出額(千円)	目標値	14,000	22,000
実績値		14,000	10,000	
事業実績	<p>①DMOやつしろ設立支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部人材(JTB九州)招聘1名 ・マーケティング及びプログラミング専門官1名、イベントプロデュース専門官2名雇用 ・DMOやつしろ認知度向上事業の実施(きびっとストア開設・イベント開催・雑誌への掲載:4回) <p>②DMOやつしろ機能強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成研修会(3回開催) ・第三種旅行業事業所登録 ・DMOやつしろ戦略プランの作成 ・動画制作 ・旅行新商品開発:きびっとツアー造成及び販売 ・国内外観光展(EXPOジャパン・台湾高雄・香港) <p>③DMOやつしろと地域との連携による観光資源を活用した地域活性化事業</p> <p>《地域資源のブラッシュアップ推進事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八代妙見祭のユネスコ無形文化遺産登録PR ユネスコ登録記念セレモニー及び記念講演会の開催 ユネスコ登録九州5祭パンフレット作成(10,000部) イベント派遣(台湾、ハワイ) 妙見祭ユネスコ法被新調(70着) 全国山・鉾・屋台保存連合会総会八代大会開催にあわせたユネスコPR 八代市立博物館冬季特別展覧会「笠鉾大解剖2-これぞ町印!本町本蝶蕪-」開催 ・素材の高度化 妙見祭臨時観覧席の増設(252席) 携帯端末を活用した町歩き 妙見祭祭礼絵巻の複製 文化財保存整備(笠鉾修理) 観光ガイド業務の委託及びガイド活動支援 ガイド活動支援業務担当臨時職員1名雇用 ・伝統芸能等の観光資源化 民俗文化財の記録映像作成 民俗文化財衣装用具等新調修理及び民俗芸能公開機会の創出 市HPで情報発信するためのコンテンツ制作 民俗文化財の記録映像化補助のための担当臨時職員1名雇用 <p>《フードバレー流通推進事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化推進、国内流通、海外流通アドバイザー委託 ・農林水産物等PR事業補助 ・台湾フェアトップセールス ・台湾における八代フェア開催事業 ・海外バイヤー招へい事業 ・リーファーコンテナ利用支援 			

<p>成果・課題</p>	<p>【成果】</p> <p>①DMOやつしろ設立支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部人材を活用したことにより、情報収集力、旅行商品の造成や販売ルート確保、人脈の活用などが図られ、組織機動力が高まり活動にも幅が広がった。 ・市内におけるDMOやつしろの認知度を高めるため、イオン八代店内に「きびっとストア」を開設し、八代市の観光情報、お土産品販売を実施した。 <p>②DMOやつしろ機能強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三種旅行業事業所登録が完了したことから、旅行商品の造成及び販売(6ツアー)ができ、地域プラットフォームによるまちづくり観光への環境が整った。 ・地域の魅力を伝えるための動画制作ができたことにより、今後、SNSやクルーズ船内でのPR・プロモーションへ活用が可能となった。 ・五家荘へ台湾からのツアー客150名を受入れた。 ・大型クルーズ船入港時におけるおもてなし(着付け・人力車・お茶体験等10回)及びアンケート調査の実施 <p>③DMOやつしろと地域との連携による観光資源を活用した地域活性化事業</p> <p>《地域資源のブラッシュアップ推進事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八代妙見祭のユネスコ登録を国内外に積極的に情報発信したことで祭りへの関心が高まり、昨年より1割程度の集客増につながった。また、観覧席の増設、観光ガイドによる案内などおもてなしを充実したことで祭りの魅力アップを図ることができた。あわせて、その他の民俗文化財についても用具の整備や公開機会の創出による各行事の披露の場が増加したことで、保存継承と交流促進の意識が高まり、今後の観光資源としての活用の可能性が高まった。 <p>《フードバレー流通推進事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化推進アドバイザー委託:新商品開発・商品ブラッシュアップ等6商品 ・国内流通アドバイザー委託:マッチング成約額1,100万円 ・海外流通アドバイザー委託:台湾フェア開催のための輸出セミナーの開催及び物流等の実務実施 ・農林水産物等PR事業補助:16件 ・台湾フェアトップセールス(海外旅費):台湾・香港の2カ国 ・台湾における八代フェア開催事業:売上256万円、来場者1万人 ・海外バイヤー招へい事業:台湾2回・タイ1回 ・リーファーコンテナ利用支援:1件 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DMOやつしろは立ちあがって間もないことから、財政的・人的支援が当面必要となる。 ・大型クルーズ船が八代港に入港し、市内をツアーバスが周遊するものの経済効果が出ていないことから、新たな切り口が必要となる。また、DMOやつしろの自立を目指していくには、安定収入が得られるコンテンツを探し出す必要がある。 ・台湾におけるトップセールス・フェア開催については、今後の事業展開及び開催地の選定が課題である。 ・海外バイヤー招へい事業については、バイヤー招へい後、輸出に向けたサポートも必要である。 ・リーファーコンテナ利用支援については、食品等の輸出に必要な設備拡充等が現在進行中のため、現状では輸出できる品目が限定される。
--------------	---

■実績値等を踏まえた事業の今後の方針について

今後の方針	<ul style="list-style-type: none">・作成したDMOやつしろ戦略プランに基づき、着実に重点施策を推進することにより、さらなる国内外観光客の受入れを強化していく。・大型クルーズ船バスツアーに参加しない乗客及びクルーに対応するため、新たなツアーを造成し、寄港効果を高めていく。また、周遊バス運行については、消費に繋がるよう、適宜運行ルートを変更する。・フードバレー流通推進事業について、6次産業化・国内流通・海外流通の各分野の課題克服のため各種アドバイザー委託を継続して実施する。また、農林水産物等PR事業については、販路開拓及び需要拡大を図るため継続して実施する。台湾等におけるトップセールス・フェア開催については、台湾等への継続的な商流を構築できるようなフェアの開催および開催地の選定を検討する。海外バイヤー招へい事業については、後の輸出実施までをトータルでサポートできる体制づくりを行っていく。リーファーコンテナ利用支援については、八代港の現ポテンシャルに合わせた輸送試験や輸出素材の選定を行っていく。 <p>※本事業については、国の地方創生推進交付金を活用し「海外クルーズ船寄港を活かした観光・物産プロジェクト(平成28年度～平成32年度)」として事業を引き継ぎ実施予定。</p>
-------	--

■事業概要・内部検証

事業名	くまもと県南ローカルブランディングプロジェクト(食と観光連携事業)【事業期間:H28年度】
総合戦略での位置付け	<p>基本目標2:人をひきつけ、人が集う、活気ある“やっしろ”</p> <p>1. 交流人口の拡大</p> <p>(1) 地域資源を活かした交流拡大の推進</p>
事業の背景・目的	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県南15市町村や民間事業者で構成する「くまもと県南フードバレー推進協議会」を推進母体に、食関連の研究開発機能や企業等の集積、6次産業化の推進、大都市圏への販路拡大等の実現を目指す「くまもと県南フードバレー構想」を展開している。 ・これまでも地方創生交付金を活用し、当該構想を推進する”売れるものづくりのPDCAサイクル”の確立に向け、商売の基盤となる”地域連携プラットフォーム”の構築を進めており、これにより幅広い地場製品の安定的な販路の開拓・拡大を進めつつ、将来的に”商社的な機能”を果たすことができる地域民間事業者を育成、併せて当地域の「食」のブランド力を高めることで、新たな”しごと”や雇用の創出等に取り組んでいる。 ・また、平成26年度には、官民が連携し、県南地域の豊富な観光資源を活用した広域的な観光振興策を進める「くまもと県南広域観光連携推進会議」を設立し、観光振興策の調整や情報共有に取り組んでいる。 ・更には、海外観光客の増加や、先に控える東京オリンピックや、世界ラグビー、女子ハンドボール世界大会といった国際イベントの開催を踏まえ、和の文化を支える”いぐさ”の日本一の産地であることをアピールするため、官民で構成される「いぐさ・豊表活性化連絡協議会」を中心に、様々な活動が行われている。 ・しかし、県南地域ではトマトやい草といった”日本一”の産品を持ちながらも、それを知名度や雇用の場の創出に活かさきれていないことが課題である。 ・また、広く地域の知名度を高め、地域ファンを獲得し、地域にお金が落ちる仕組みに繋げていくためには、地場製品の販路開拓と併せて、当該地場産品を生み出す地域自体の自然環境や伝統文化など、その地域のファンづくりの取組を通じて、地域ブランドを創出する必要がある。 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・“フードバレー”の取組みを核に、次のステップとして、”地域の知名度(ネームバリュー)”を高め、地域(産品)へ興味と購買意欲を持つ継続的なファン獲得に繋げるため、地域の強みを活かした顧客・市場の嗜好や声に答える商品開発や、県南エリアにおける周遊性を高めつつ、豊富な観光資源を生かし、海外訪日客も含めた食と観光ツアーといった“食も含め地域の魅力をパッケージで体験する”機会を創出する。 ・地元金融機関と将来を支える高校生が連携し、地元食材を活用した商品(弁当等)開発といった地域の魅力を自ら見つめなおす活動を並行して進めることで、地域に根付く真の“ローカルブランド”を確立する。 ・ファンとなった人々が持つ情報発信力は、国内外での知名度向上等にも寄与するものであり、将来的にはこれを地域商社機能を持つ地域民間事業者が活用し、既存産業の活性化や新たな”しごと”の創生を図り、若者が地域に残るための環境整備や民間の稼ぐ力の向上、地域経済の自立・自走に繋げていく。

<p>交付金を充当する経費内容</p>	<p>※熊本県及び県南15市町村連携事業として実施。</p> <p>①顧客の視点に立ったフードバレー地域産品開発 25,000千円(県) ・マーケットインによる商品開発に向けた市場調査(い草関係) ・大手小売店等と連携した地域産品の開発 ・金融機関、実業系高校と連携した地域特産品や弁当の開発 等</p> <p>②食と観光資源の整理と誘客ターゲットごとの観光ルートの作成 ・②+③=30,000千円(内 県:25,500千円、八代市:655千円) ・広域的な官民連携、地域内産業間連携及び観光産業のプロの活用による観光資源の整理と観光ルート作成</p> <p>③食・観光関係者等への連携商品PR ・②+③=30,000千円(内 県:25,500千円、八代市:655千円)※再掲 ・モニターツアーの実施(官民連携、地域内産業間連携による受入対応) ・マスコミ、SNS(パワーブロガー等)、観光産業のプロを活用した情報発信 ・代表産品である「い草」を活用した情報発信(和文化の活用)</p> <p>④その他ファン獲得に向けた取組み 15,000千円(県) ・ふるさと納税制度やクラウドファンディング等の活用推進 ・県内外での地域アンテナショップの展開 ・地域フェアの開催</p>			
<p>平成28年度実績額(見込)</p>	<p style="text-align: right;">655 (千円)</p>			
<p>本事業における重要業績評価指標(見込)</p>	<p style="text-align: center;">重要業績評価指標(KPI)</p>	<p style="text-align: center;">/</p>	<p style="text-align: center;">事業開始時点 (H26年度)</p>	<p style="text-align: center;">事業実施後 (H28年度)</p>
	<p>地域宿泊観光客数(人)</p>		<p style="text-align: center;">目標値</p>	<p style="text-align: center;">236,338</p>
<p>事業実績</p>	<p>②食と観光資源の整理と誘客ターゲットごとの観光ルートの作成 ・県南15市町村周遊観光ルートの造成 ・県南15市町村買物レシートラリー</p> <p>③食・観光関係者等への連携商品PR ・EXPOジャパンへの出展 ・博多駅・鹿児島中央駅での観光プロモーション ・国内外ファムトリップの実施 ・県南15市町村パンフレットの作成 ・県南15市町村PR動画の制作 ・旅行商談会への参加</p>			

<p>成果・課題</p>	<p>【成果】</p> <p>②食と観光資源の整理と誘客ターゲットごとの観光ルートの作成 ・1泊2日観光ルートの作成(30ルート)</p> <p>③食・観光関係者等への連携商品PR ・EXPOジャパンにおいて2,289名のアンケート調査を実施 ・15市町村パンフの配布:博多駅(500セット)鹿児島中央駅(500セット) ・国内メディア・旅行代理店モニターツアーの実施(3回) ・海外メディア・旅行代理店モニターツアーの実施(3回) ・県内15市町村啓発パンフレットの作成(10万部・多言語4万部) ・PR動画をfacebook、instagram、youtubeへのアップ ・香港旅行商談会(35社中15社と商談) ・福岡商工会議所主催観光マッチング2017(国内7社、海外3社)</p> <p>【課題】</p> <p>・EXPOジャパンでは、熊本県に対する認知度はあるものの、県南市町村の認知度は限りなく低く、今後、戦略的な情報発信が必要である。 ・買物レシートラリーの反応があまりなかったことから、プロモーションの効果的なPR方法を再検討する必要がある。 ・海外モニターツアーは興味を持っている視察先と市町村で売り出したい物とのすり合わせを丁寧に行っていく必要がある。また、旬の情報を継続して発信していくことが必要となる。</p>
--------------	---

■実績値等を踏まえた事業の今後の方針について

<p>今後の方針</p>	<p>・今後は、熊本県・県南15市町村及び民間団体で構成する「くもと県南広域観光連携推進会議」を中心に、「県南地域」の統一的なブランドイメージの構築に取り組み、対外的な認知度向上を図り、地域内の交流人口の拡大及び宿泊客数の増加につなげる。また、県南地域一体となった「おもてなし」の受入体制の整備に着手する。</p>
--------------	---

■事業概要・内部検証

事業名	海外クルーズ船寄港を活かした観光・物産プロジェクト【事業期間：H28～32年度】
総合戦略での主な位置付け	基本目標2: 人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ” 1. 交流人口の拡大 (2) 世界に打ち出す観光業の展開
事業の背景・目的	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「DMOやつしろ」は平成28年4月に設立されたばかりであり、観光地経営に必要な経営ノウハウを持つ人材の継続的な確保及び人材育成が課題である。 ・近年、多くの海外クルーズ船が八代港に寄港しているものの、本市や県南地域の観光地としてのブランド力が弱く、寄港効果の取り込みが十分行えていない。 ・海外クルーズ船の船客等を対象としたアンケートを踏まえ、今後、体験型観光や歴史文化及び地域の食などの地域資源を磨き上げ、体験・体感してもらうための仕組みづくりが必要である。 ・本市は多くの体育施設を有し、各種スポーツ大会や国内外からの合宿利用客が増加傾向にある。そこで、市体育施設等の能力を最大限に活用した長期滞在の合宿や新たな大規模スポーツ大会の誘致に向けた取組みにも着手しているところであり、観光振興事業とあわせて取組みを推進し、交流人口の拡大を図りたい。 ・熊本地震に伴う風評被害等により宿泊者数が激減するなどの観光産業に影響がでている。 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外クルーズ船等で訪れる国内外からの観光客をターゲットに、八代固有の歴史・文化を活かして、「DMOやつしろ」を核とする官民協働による観光地づくりを進め、交流人口の拡大と経済効果発現を目指す。 ・加えて、日本一の生産量を誇るトマトや晩白柚、い草等の農産物をはじめとする地域特産品のプロモーション等に取り組むことにより、農林水産物や加工品等の消費拡大・流通促進、また商品開等を推進し、観光産業及び食関連産業の活性化と雇用の創出を目指す。

<p>事業の概要 (H28～32年度)</p>	<p>①DMOやつしろ機能強化事業 DMOやつしろを担う専門的人材や後継人材の育成、マーケティング等の基礎調査の実施、観光ガイドやツアー造成の一役を担うランドオペレーター(旅行中の案内や交通手段の手配を行う者)等の養成を行う。また、熊本地震からの再生に向け観光事業者支援を行う。</p> <p>②大型クルーズ船等インバウンド事業 八代城跡周辺や日奈久温泉を中心に、八代ならではの和のまち並み空間整備を行うとともに、食・農・文化・スポーツ等の様々な分野と連携した体験型観光の開発や観光客の周遊性を高めるための多言語による情報発信(表示・ガイドブックやSNS・スマートフォン)等に取り組む。また、クルーズ船社等へのツアーの提案やツアーに参加しない乗客・クルーを対象に中心市街地等との交通アクセスの強化を行い、イベントへの参加や買物・食事等による消費拡大を図る。</p> <p>③八代市・氷川町・芦北町ブランド事業(シトラスブランディング事業) 3市町は、晩白柚やデコボン、夏ミカン等柑橘類の園芸農業が盛んな地域であり、農林水産省が推進する「食と農の景勝地」の認定を目指した取組を推進する。プロモーション活動を進めながら、「ここでしか味わえない体験と味」をテーマに戦略計画を策定し、晩白柚風呂(日奈久温泉)やデコボン・晩白柚アロマオイルクリームづくり体験、特産品やお土産の開発等、官・民および周辺地域と協働で外貨の獲得に取り組む。</p> <p>④フードバレー流通推進事業 国内の大都市圏(東京・大阪・福岡等)や海外での販路開拓と輸出増大、6次産業化推進による商品開発等を推進するため、物産展や展示会、商談会等への出展、国内外の消費者に八代産農林水産物の安全性と美味しさをアピールする事業者への支援等を行う。特に海外展開については、八代港と姉妹港である基隆市をはじめ、台湾各地において、県南地域特産品・観光展でのトップセールスを実施し、産地としての知名度向上を図ることで観光客の誘致に繋げる。</p>							
<p>交付金を充当する経費内容 (H28年度)</p>	<p>◆DMOやつしろによる八代地域定住自立圏(八代市・氷川町・芦北町)の観光コーディネート開始。八代市においては、重点エリア(八代城址周辺・日奈久温泉街)での観光客受入体制強化に着手(体験型観光の開発等)。併せて、熊本地震からの復興にも取り組む。</p> <p>①DMOやつしろ機能強化事業 1,000千円 ・観光専門人材の育成教育システム(外語専門学校との連携)</p> <p>②大型クルーズ船等インバウンド事業 28,689千円 ・八代城址周辺プロジェクト事業(お堀遊覧船・城下町人力車ツアー開発) ・重点ブランディング(八代城址周辺・日奈久温泉街戦略立案) ・既存ブランド強化(宿泊するための仕掛けづくり:モニター試験等)</p> <p>③八代市・氷川町・芦北町ブランド事業 3,800千円 ・旅行会社や代理店等へのPR ・イオンフードアルチザン活動(イオン香港での観光フード展)</p>							
<p>平成28年度実績額 (見込)</p>	<p style="text-align: right;">33,489 (千円)</p>							
<p>本事業における重要業績評価指標(見込)</p>	<p>指標名</p>	<p>事業開始 時点</p>	<p>H28</p>	<p>H29</p>	<p>H30</p>	<p>H31</p>	<p>H32</p>	
<p>観光客入 込数(人)</p>	<p>目標値</p>	<p>2,475,653</p>	<p>2,429,653</p>	<p>2,616,653</p>	<p>2,668,653</p>	<p>2,770,653</p>	<p>2,805,653</p>	
<p>外国人観 光客数 (人)</p>	<p>目標値</p>	<p>6,686</p>	<p>3,986</p>	<p>10,586</p>	<p>13,286</p>	<p>15,786</p>	<p>16,786</p>	
<p>観光消費 額(千円)</p>	<p>目標値</p>	<p>12,367,175</p>	<p>12,173,517</p>	<p>13,114,319</p>	<p>13,379,020</p>	<p>13,894,747</p>	<p>14,071,206</p>	

<p>事業実績</p>	<p>①DMOやつしろ機能強化事業 ・市内高校生とのキックオフミーティング(インバウンド用グルメ雑誌の制作) ・着付け体験用古着物購入</p> <p>②大型クルーズ船等インバウンド事業 ・遊覧船3隻購入・人力車2台購入・八代城跡お堀船溜りの設置 ・船頭研修会の実施 ・重点エリア(八代城跡周辺・日奈久温泉街)戦略プラン作成 ・宿泊イベントの実施及び造成 ・恋愛ストーリーづくり</p> <p>③八代市・氷川町・芦北町ブランド事業 ・エージェント訪問(韓国・台湾・福岡・大阪) ・香港における晩白柚プロモーション事業 ・熊本県やつしろ晩白柚ブランド推進協議会による官民連携事業</p>
<p>成果・課題</p>	<p>【成果】</p> <p>①DMOやつしろ機能強化事業 ・訪日外国人と地元高校生とのコミュニケーションツールとして、着付け体験や飲食店紹介雑誌を制作したことにより、大型クルーズ船寄港に伴う受入れ体制が構築できた。</p> <p>②大型クルーズ船等インバウンド事業 ・平成28年度は新たな体験観光の開発に着手しており、今後、滞在時間の延長及び消費拡大につなげることができる。遊覧船運行に伴う船頭及びガイド研修を3回実施。重点エリアにおける戦略プランの作成。</p> <p>③八代市・氷川町・芦北町ブランド事業 ・ロッテ観光より、やつしろ全国花火競技大会へ1,000名のツアー造成ができた。また、台湾高雄より修学旅行の受入れについて打診あり。さらに、「八代版ふっこう割」の利用増大。 ・香港における晩白柚プロモーションについては、イオン香港12店舗で開催。晩白柚を八代港から2,024個(L玉:2004個、3L玉:20個)輸出し、95%を売上げた。 ・熊本県やつしろ晩白柚ブランド推進協議会による官民連携事業については、イオンとの官民協働による取組みにより、晩白柚の産地をめぐるツアーを3度実施。その他、運営会議1回、総会1回、調整会議2回。</p> <p>【課題】</p> <p>・交付決定が12月末であったことから、3カ月で出来ることは限られるものの、平成29年度への弾みはできた。今後は、大型クルーズ船周遊バス利用者に、年度内につくり上げた体験観光や地元高校生とのコミュニケーションを図る取組みを有効活用して行かなければならない。また、体験観光だけでなく、他の観光地への周遊や飲食等との連携方策が必要となる。 ・イオン香港からは、晩白柚の出荷個数の増量を打診されているが、産地との調整が必要。 ・晩白柚ツアーと生産者の繁忙期が重なるため、産地との調整が必要。</p>

■実績値等を踏まえた事業の今後の方針について

<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・重点エリア戦略プランに基づき、着実に重点施策を推進することにより、さらなる地域プラットフォームによるまちづくりを目指す。 ・大型クルーズ船寄港に伴う受入環境整備とDMOやつしろ組織力の強化。 ・観光動向の形態は多様化しており、新たなニーズの把握や徹底したデータ分析を行うなどマーケティングの強化を図る。 ・重点エリアを中心とした観光地開発と和の空間整備を行い、八代固有の歴史・文化を活かした景観整備と宿泊に結び付けていく。 ・スポーツイベントによる誘客を目指すため、新たにスポーツツーリズム事業に着手する。 ・定住自立圏を結ぶ氷川町と芦北町との広域連携事業をスタートさせ、圏域一体となってプロモーション等を行っていく。 ・熊本県やつしろ晩白柚ブランド推進協議会の会議や勉強会等を通じて、イオンやJA、生産者などの関係者と協働、連携し、安定した海外販路となるよう調整を行う。 ・本市が有する全国有数の農林水産資源を活かした生産・販売・商品開発等により、更なる「高付加価値化」、「新たなビジネス創出」、「生産者の所得・雇用の向上」を目指す。
<p>平成29年度の取組概要</p>	<p>◆八代城址周辺と日奈久温泉街を重点エリアとしたインバウンド対策や、八代市・氷川町・芦北町の関係団体等により「シトラス観光圏推進協議会」を設立し、農林水産省の「食と農の景勝地」の認定に向けた取組みに着手する。</p> <p>①DMOやつしろ機能強化事業 30,806千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門人材の活用とマーケティング ・観光専門人材の育成教育システム(地元高校・短大と連携した外国人観光客の受入強化。) <p>②大型クルーズ船等インバウンド事業 80,716千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八代城址周辺プロジェクト(お堀遊覧船・城下町人力車ツアー運営支援等) ・城下町やつしろ和のまち並み空間整備事業(重点エリア:八代城址周辺・日奈久温泉街) ・観光ブランド強化(宿泊するための仕掛けづくり、日奈久温泉旅館支援、妙見宮周辺整備等) ・地域資源の開発及び商品化支援(体験観光商品の開発助成) ・インバウンド対策(県内プレミアムツアー造成、外国語表示作成等) ・スポーツツーリズム推進事業(多言語ホームページ等の作成、招致アドバイザーの活用) <p>③八代市・氷川町・芦北町ブランド事業 32,000千円(内八代市:23,654千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映像プロモーション(3市町が連携したプロモーション活動の実施) ・ブランディング(農林水産省の「食と農の景勝地」の認定を目指した取組み、肥薩線・肥薩おれんじ鉄道等戦略プランの立案) ・旅行商品開発事業(旅行商品開発、道の駅でのイベント開催、体験農業等) ・イオンフードアルチザン活動(イオン香港での観光フード展) <p>④フードバレー流通推進事業 11,121千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾プロモーション事業(八代港との姉妹港がある台湾基隆市等での認知度向上を目指す観光フード展の開催。) ・八代産農林水産物等PR事業(県外・海外へ販路を開拓する企業等の掘り起し。) ・リーファーコンテナ利用支援(八代港からの農林水産物等の輸出を目的とした補助を実施し、輸出トライアルやコンテナ実証実験等に活用する。)

■事業概要・内部検証

事業名	八代圏域ツナガルインターンシップ推進事業【事業期間：H28～32年度】
総合戦略での主な位置付け	<p>基本目標1：魅力産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やっしろ”</p> <p>2. 多彩な地域産業を支える</p> <p>(2)「人材」確保・育成・支援</p>
事業の背景・目的	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八代市は、全国と比して15歳前後の流入が多く、周辺市町村からの進学先としての受け皿となっている一方、18～20歳前後の転出が非常に多い。氷川町・芦北町も、八代市同様、若年者の流出が非常に多い。 ・八代市と氷川町・芦北町は隣接していることから通学・通勤面でも結びつきが強い地域であり、定住自立圏形成協定を締結し圏域全体の定住促進に向けて連携・協力を進めているところである。 ・3市町とも若年者の流出が顕著である一方、卒業後の進路に関するアンケートでは、各市町への定住を望む学生が5～6割おり、非常に高い結果であった。また、氷川町・芦北町においては、求職者の5割以上は町内に希望する職種がないと回答している。 ・3市町の企業からは、若年者の雇用環境が年々厳しさを増すことへの不安感が広がっており、将来的な経営の持続性が危ぶまれている。一方で、教育機関からは市内企業の情報が学生に伝わらないとの声も聞かれており、実際には企業からの求人が出されているにも関わらず、若年者にとっては「地元就職先がない」との印象を与えてしまっている状況である。 ・八代圏域でも多くの企業がインターンシップの受入を行っているが、学生にとっては単に就業体験を行う場所、企業にとっては地域貢献のための取組となっており、両者にとってメリットが非常に少ない実情となっている。 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的なインターンシップの取組を通じて企業の魅力を直接的に学生へ伝える手段・場所をつくることで学生が域内企業を知る機会を創出する。 ・企業の経営課題解決にインターンシップを活用するなどし、域内企業の抱える人材不足や経営的な課題の解消を図る。 ・これらの取組みにあたっては、3市町のうち大多数の企業が立地する八代市が主となってインターンの仕組みを構築し、若年者雇用のダムとなり、八代圏域内外の学生の域内定着を図るとともに、氷川町・芦北町とも連携しながら、移住定住を促進するための側面的支援を実施すること定住自立圏として若年者の流出抑制を図る。
事業の概要 (H28～32年度)	<p>①企業と若者との交流拠点整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展開1：インターンシップを通じた企業と学生との交流を促進。 ・展開2：学生と企業による新技術・新製品開発等に対するコーディネート(県内大学・高専等との連携) ・展開3：UJIターナーの地元就職のための相談窓口を設け、域内企業とのマッチングを支援(地元商工会議所・商工会等との連携)。 ・展開4：当該拠点を活用した地域内雇用及び創業の促進にかかる支援 <p>②インターンシップの取組を通じて活性化する企業活動・若者の集積を産業振興や定住促進へ繋げるための側面支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住自立圏3市町合同就職フェア ・移住定住促進事業(首都圏等で開催される移住定住フェア等への参加、情報発信等。) <p>他</p>

交付金を充当する経費内容 (H28年度)	<p>◆運営主体となる組織の立ち上げ及び先進事例であるNPO法人G-netと連携し、交流拠点のキーマンとなるセンター長の選定・育成を行なう。同時に、定住自立圏共生ビジョンに基づく移住定住のためのネットワーク作りを行なう。</p> <p>①企業と若者の交流拠点整備 7,578千円 ・ツナガルインターンシップ事業(人材育成及び産業コンサルティングに精通した新拠点のセンター長を公募により選定。次年度の拠点立上げに向けた体制整備。)</p> <p>②移住定住促進事業 1,500千円 ・移住者交流ネットワーク作り事業(移住定住の支援として、交流や相談の場となる「移住者交流ネットワーク」を構築するため、移住者によるワークショップ等を実施する。)</p>							
平成28年度実績額 (見込)	9,019 (千円)							
本事業における重要業績評価指標(見込)	指標名	事業開始 時点	H28	H29	H30	H31	H32	
	本事業による、高校・高専・短大卒業者等の八代圏域内企業への就職者数(人)	目標値	0	0	144	162	196	245
	本事業による、18～22歳の若年者の八代圏域外転出減少率(%)	目標値	0	0	8.97	7.97	6.97	5.97
	本事業による、インターンシップ参加学生数(人)	目標値	0	0	53	164	308	485
	実績値	0	0	/	/	/	/	/
	実績値	0	0	/	/	/	/	/
事業実績	<p>①企業と若者との交流拠点整備 ・H28年度は事業の実施主体となる「八代圏域雇用促進センター」を設立(H28.12)。 ・全国公募によりセンター長を選定(公募期間:H28.12.22～H29.1.31、採用面接:H29.2.5)。 ・岐阜県のNPO法人G-netとの実務研修を実施(H29.3.6～H29.3.24)。</p> <p>②移住定住促進事業 ・移住者交流ネットワークの構築を目指し、市内の移住者に参加を呼びかけ「移住者交流ワークショップ」を3回開催。(H29.2～H29.3)</p>							
成果・課題	<p>【成果】</p> <p>①企業と若者との交流拠点整備 ・次年度以降の本格実施に向け、概ね当初計画に沿った形での準備作業を終えることができた。(岐阜・G-netでの研修内容:実践的インターンシップのスキーム構築及び各種ツールの作成、次年度事業計画の策定ほか)</p> <p>②移住定住促進事業 ・「移住者交流ワークショップ」を通し、移住者交流ネットワークを構築した。</p> <p>【課題】</p> <p>・次年度は当圏域の実情に即した形で事業構築を行っていくことがテーマとなる。 ・今後、移住者交流ネットワークの活動が自立的かつ継続的に行われるために、次年度は交流会等を開催し、移住者交流ネットワークの活動支援を行う。</p>							

■実績値等を踏まえた事業の今後の方針について

今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度は地域における成功事例構築のため、企業サイド、学校サイド双方とのパイプ作りを進めていく。また、長期インターンシップについての事業スキームを確立させ、H30年度に向けた成功事例の積み上げを目標としていく。 ・移住定住促進事業については、定期的な交流会の開催等により、移住者交流ネットワークの活動支援を行っていく。また、移住希望者に対する情報発信を引き続き行っていく。
平成29年度の取組概要	<p>◆交流拠点の認知度向上とインターンシップの制度設計を行う。同時に、「移住者交流ネットワーク」の活用を図る。</p> <p>①企業と若者の交流拠点整備 19,372千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツナガルインターンシップ事業(先進事例であるNPO法人G-netと連携したインターンシップ事業の立上げに際し、拠点設置と実施事業のPRを行なうとともに、学生と企業の掘り起こしや域内学生向けの短期インターンシップの内容を確立する。また、域外学生向けの長期インターンシップの制度設計及び事業立ち上げに向けて、域内学生向けの長期実践型インターンシップをモデルケースとして実施する。) <p>②移住者定住支援事業 481千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者交流ネットワーク作り事業(平成28年度に立ち上げた「移住者交流ネットワーク」を、移住者や地域住民が主体となって自立化していくため、交流会開催等の側面支援を行う。)